

様式第1号（第5条関係）

キャッシュレス決済手数料補助金交付申請書兼実績報告書兼請求書

年 月 日

甲賀市長 あて

申請者 〳
住 所
屋 号
代表者名 ⑩
（ 担当者名
電話番号
Eメール ）

標記の補助金の交付を受けたいので、甲賀市キャッシュレス決済手数料補助金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請及び請求します。

記

主たる業種(附票の分類に記載している2桁の数字) : _____

常時雇用従業員数 : _____ 人

申請兼請求金額 _____ 円

添付書類

- (1) 誓約書（様式第2号）
- (2) 市内に本店を有する法人又は市内に住民登録のある個人事業主であることが確認できる書類（確定申告書の写し等）
- (3) 対象経費明細書（様式第3号）
- (4) 補助金の額の算定根拠となる書類（領収書の写し等）
- (5) 市税の滞納のないことが確認できる書類（納税証明書等）
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類（口座の見開きの写し）

振込先

金融機関名		本（支）店名	
口座種別	普通 ・ 当座	口座番号	
(フリガナ)			
口座名義人			

※1 口座名義人が申請者と異なる場合は、口座名義人に補助金の受領を委任したものとみなす。

※2 振込先口座の預金通帳（見開き）の写しを添付すること。

様式第2号（第5条関係）

誓約書

私は、「甲賀市キャッシュレス決済手数料補助金」の交付を申請するに当たり、下記の内容について、誓約いたします。

記

- 1 申請要件を満たしています。虚偽が判明した場合は、補助金を甲賀市に返還します。
- 2 キャッシュレス決済を継続的に使用し、市内で営業を続ける意思があります。
- 3 甲賀市から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- 4 私又は自社若しくは自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 上記（1）から（5）までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
- 5 4の（2）から（6）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

甲賀市長 あて

住 所

屋 号

代表者名

⑩

代表者の生年月日 年 月 日

※住所は、個人にあつては本人確認資料記載の住所。法人又は団体にあつては本店所在地を記載すること。

様式第3号（第5条関係）

対象経費明細書

(1) キャッシュレス決済手数料補助

手数料	補助金額	
円	円	月分
円	円	月分
円	円	月分
合計	円	

- ※複数の決済方式を導入している場合は、すべての決済手数料の合計額とする。
- ※補助金の額は、1店舗当たり1月上限1万5,000円とし、1事業者当たり5万円を上限とする。ただし、1事業者当たり3月分を上限とする。
- ※補助金の額が、1月1万5,000円を超える場合は、計算結果にかかわらず1万5,000円と記入すること。
- ※消費税・地方消費税は含めず記載すること（消費税・地方消費税は補助対象外）。
- ※補助金の額は、小数点以下は切り捨てとする。
- ※補助対象経費の算定根拠となる資料を添付すること。
- ※上記期間の連続する3月とします。
- ※複数店舗がある場合は、対象経費明細書を店舗ごとに添付すること。